

基本方針 1 市民活動に関する情報収集・提供

実施施策 1	紙媒体による情報提供の充実	委員会評価	4
委 員 会 の 意 見			
《進展したこと》 ・町内会の取り組みを全小学校で学ぶ機会を設けていること自体は重要な事業である。 ・センターだよりをカラーにして、より多くの市民に周知できる工夫をしたこと。団体紹介も出来ていたと感じる。 ・各種講座のチラシについては、QR コードも利用しながらの工夫もしてきた。今のニーズに合った方法を今後も模索していくと良いと感じる。 ・企業情報紙については、今後少し調査が必要と感じながらも良く頑張っていると感じる。 ・新事業「いきいきシニアブック」はカラー版で手に取りやすいものになっていると思う。退職後のボランティア活動など、新たな生きがいに役立ちそう。 ・新たな取り組みとして、「定年退職者向けのボランティア啓発冊子の作成」があるが、若者だけでなく高齢者に対してもボランティア活動への意識啓発をすることで、これまでの生活で培ったスキルや能力を発揮できるチャンスを創出しており、良いと考える。 ・そのままでも今後も紙媒体による情報を提供してほしい。 ・センターだよりのカラー化など、視覚重視の工夫が閲覧率の増加に効果があった。目標値までもう少しなので、続けてほしい。 《残された課題》 ・先進都市の事例を参考に、児童への伝え方、理解の促し方等、改善すべき点も探り、町内会関係者が児童に知ってほしいことが伝えられるよう改善すべき。 ・センターだよりを知らない市民がまだ多くいる数値が引き続き出ている。 ・広報とよかわにセンターだよりが挟み込まれていることを知ってもらえるように何か工夫ができると良い。 ・企業情報紙を出しているかの調査も再度すると良いと感じ、今センターとつながっている企業に市民活動の掲載をお願いしてみたらどうかと思う。 ・小学校向け町内会活動啓発の授業に取り組む学校が減少したことは、町内会加入率に歯止めをかけるのに問題と感じる。将来のためにも学校の理解が必要。 ・「いきいきシニアブック」は、公共施設だけではなく企業で退職者に配布してもらったり、冊子があることをお知らせしてもらえたりすると、さらなる周知につながるのではないかな。 ・町内会活動について、なぜ授業の中で取り上げられなかったのか、その理由を学校等に聞き取りができると、具体的な改善案が見つけれられるのではないかな。			

とよかわ市民協働推進計画実施施策評価書

- 小学生向けの町内会活動啓発冊子の作成だが、中学生や高校生向けの冊子を作成してより多くの学生に町内会について学んでもらう方が良いと考える。冊子を活用して町内会について学ぶ機会が小学校のみだと、大人になった時には忘れてしまう可能性が高い。人口減少や少子高齢化によって、町内会は「加入率の低下」や「役員の担い手不足」など様々な課題が山積みになっており、将来を担う若者には町内会について定期的に学習する機会を設けて現状を知ってもらうべきだと考える。提案として、「小学校・中学校・高等学校に通う学生に町内会の冊子を年1回配布し、先生による授業展開や出前講座を実施する学校をローテーションする」のはどうだろうか。
- 定年退職者向けボランティア啓発冊子の作成以外の施策については、客観的にみると昨年度の実績と同等もしくは、やや減少しているのではと感じる。
- 企業が発行する情報誌などへの掲載については、引き続き積極的に行っていただきたい。

とよかわ市民協働推進計画実施施策評価書

実施施策2	インターネットなどの効果的な活用	委員会評価	4
委員会の意見			
《進展したこと》 ・ 講座申し込み、予約システムなど IT を使った活用も順調に伸びてきていると感じる。他の課にももっとこのような工夫があると感じるので、今後再度調査すると良いと思う。豊川市も効果的な活用を推進していると感じているので、成果を公表した方が良いと思う。 ・ 大学生や若者を取り込んだ発信はとても効果的で良いと思う。 ・ 愛知大学生の協力で、電子回覧板のマニュアル動画が改善できた。 ・ ボランティア・市民活動センターのInstagramを運用開始したこと。実際見てみると、頻繁に更新されているし、事後報告などもしっかりなされている。 ・ 様々な講座申込手続きが、インターネットを活用することによって、申込しやすくなっている。講座がより身近なものに感じられると思う。 ・ とよかわボランティア・市民活動センタープリオにおける情報発信で Instagram を新たに導入したことで情報発信媒体を増やしている。これにより、より多くの方に市民活動に関する情報を提供できるようになっている。また、発信した情報を見て若者のボランティア参加や他団体との協働事業実現など、地域活性化および市民協働によるまちづくりに繋がる可能性を秘めているといえる。 ・ 令和6年度は多くの事業で情報発信・掲載件数が令和5年度と比較して増加しているため、今後も継続して取り組んでいただきたい。 ・ 広報リポーター登録制度の登録者数が昨年よりも増えて、原稿提供回数も増加している。 ・ 市民ボランティア情報提供システムを活用したボランティア募集、市ホームページを活用した市民活動団体の活動紹介件数の実績値達成度から、効果の大きさがわかる。 《残された課題》 ・ 今後は、結ネットなどの利活用を拡大するために、高校生などにも動画を活用した町内会支援を広げていけないだろうか。可能であれば、町内会支援に参加する高校生の意見も踏まえた動画の改善などが今後あり得るのではないだろうか。 ・ 団体が IT の活用が出来るように支援することもあるが、どうもそれにトライしたいというモチベーションに繋がらないことが多い。検討が必要と感じる。 ・ 電子回覧板の良さの周知を図りながら、今後も様々な活動への啓発ができると良いと思う。 ・ 講座等の申し込み状況について、インターネットを活用する前と後での違いについて受講生の声なども含めて聞き取りができると、よりインターネットの活用状況がわかるかもしれない。 ・ 市のホームページの市民活動情報提供件数が減少しているので、今後は増加できるとよい。			

とよかわ市民協働推進計画実施施策評価書

- ネット社会を見据えて今後も取り組みを拡大していくことが必要だと思う。
- 新しく運用をはじめた Instagram については、より多くの人に閲覧・拡散してもらえるように、デザインやハッシュタグの工夫・選定の継続が必要になってくると感じる。

基本方針2 人材育成と協働意識の醸成

実施施策1	担い手の育成と活用	委員会評価	4
委員会の意見			
《進展したこと》 ・若者ボランティアの活動の推進にむけて丁寧に案内をして振り返りをしているのが良いと思う。また、他の課でのボランティア参加依頼も少しずつ周知できてきたと感じている。 ・とよかわボラナビの参加者数が飛躍的に増えたこと。各事業所のボランティア内容も素晴らしく、また来年来ようと思えるプログラムになっている。 ・多くの講座で受講者数が増加または横ばいとなっていて、人材を養成する機会が有効的に活用されている。 ・若者層ボランティア体験講座において、受講者は令和5年度と比較して大幅に増加している。また、養成講座や出前講座の受講者数も増加していることから、ボランティアやまちづくりに関心を抱いている市民が増えているのではないかと考える。 ・若年層ボランティア体験講座については、昨年度と比較すると受講者が約1.5倍増加している。また、活動の場所についても市以外が実施する事業が増加しており、ボランティア育成についても協働が進んでいると感じる。 《残された課題》 ・まちづくりコーディネーターの育成、登録、活用は良いことである。登録後、スキルアップ研修などの充実を図り、市民による活用の機会や場面が増えていくことを期待したい。 ・若年層ボランティア体験講座は、今後豊川市の財産となる人材なので継続して周知しながら活動につなげることを徹底して欲しい。また、様々なサポーター養成も頑張っているが、養成された市民を活動継続に繋げるように工夫が必要と感じる。手法を出した方が良いと感じる。 ・健康づくり推進員養成講座については、これが健康に対する施策に繋がっていくように市民に分かるように周知したらどうかと思う。各種コーディネーター養成についても同様市民を逃さないように工夫すべきと考える。 ・多くの講座を開催していく中で、参加者がどのようにかわり、裾野を広げていけるのか、課題等共有できるのか。 ・講座等で学ばれた方が、その後事業の担い手となっているのか、ただ学んだだけで終わってしまっていないかなど、受講後の動向を追うことで、講座の内容検討に役に立つのではないかな。 ・人口減少や少子高齢化によって担い手不足という事態を招いている。特に、健康づくり推進員においては令和5年度と状況がほぼ変わっていない。「40～50歳代の健康づくり推進員が活躍する姿を積極的にアピール」と報告書に書かれているが、更に若い推進員（20～30歳代）がいれば、その方の活躍する姿もアピールした方が良いと考える。			

とよかわ市民協働推進計画実施施策評価書

- 環境課におけるリーダー養成講座だが、新たに「地球温暖化」をテーマとした講座を展開するのはどうか。近年、地球温暖化の影響を受け続けており、興味や関心を抱いている方は多いと思われるため、検討してみてはどうか。
- 健康づくり推進委員会の学習会の参加者が増えるようなテーマの勉強会を開催してほしい。
- 多方面の種類の講座や体験を提供していけるとよい。
- まちづくりコーディネーターには、地域が抱える課題やニーズを解決に繋がられるように、ボランティア、市民活動団体、企業が持つ技術やアイデアなど、ニーズに関する情報の収集が必要である。ただ、養成講座を修了したまちづくりコーディネーターにそれを全て委ねてしまうのは負担が大き過ぎるため、担当課による新たな情報の発掘・提供などアフターフォローを期待する。

とよかわ市民協働推進計画実施施策評価書

実施施策２	協働意識の醸成	委員会評価	3
委 員 会 の 意 見			
《進展したこと》 ・ 職員への協働の研修は、例年開催されているので少しずつ理解はされていると思う。 ・ 交流会などを通じて意識の醸成が実践できていると感じる。各種出前講座も取り組みは良かったと思う。 ・ 3月開催の防災フェスタには多くの参加者があり、市民の関心の高さがうかがえる。 ・ 研修の機会がいろいろあり、市民、市民活動団体、事業者、行政などが、それぞれの立場で学べる場ができている。 ・ 協働意識を醸成してもらう研修を多く展開しており、かつ研修を受ける方の目的や内容に合ったものとなっている。 ・ 協働ガイドの配布部数が増えた。 ・ 各研修会の内容が工夫されてきているため、参加者数も増えてきた。協働意識を醸成することに有効な手立てになっていると思われる。 ・ 昨年度と比較し、庁内の市民協働推進員の数を増やすことができている。 《残された課題》 ・ No.4 4と関連するが、市職員が協働を理解することは義務であろう。むしろ、協働事業の質と量を如何に広げていくか、その方法と方向を経験交流し、レベルアップを各課で進めることこそ重要である。しかし、現状は一般的な研修に留まっている印象である。講師はレベルの高い研修が可能な専門家でもあるので、市の側の推進員設置の意図を再度検討し、全職員が協働意識をもつことと、各課で協働事業の質と量が拡大し、その情報が市民に届けられるように本事業を根本的に見直すべきである。 ・ 協働推進員の設置について、本当に協働を推進しようと考えて事業しているのか。この施策に対して工夫をしようと思っているのか、また、現在協働しているのに気づいていない事業はないかの検証は必要。推進員の活動記録を出してもらったら、慌てて考えるのかもしれない（民生委員の活動記録同様）。業務であたっているので、自覚をもち動いてもらいたい。 ・ 団体に対しても協働の講座もやってみるのも良いかもしれない。 ・ 市民活動に関心のある市民の割合がどのようになっているか調査が必要。 ・ 市民全体の協働意識は低いのではないかと推測される。特に、市職員向けの研修や、市民協働推進員の設置などは恐らく形式的なものとなっており、協働と繋がっていないものと思われる。私も市内の多くの場所でボランティア活動に参加しているが市職員のボランティアさんとはほとんどお会いしたことがない。企業との協働に関しても補助金をもらうため、町内会などの市民団体が企業にお願いする形で動いているのではないだろうか。企業が真剣に協働を考えることは働き方改革が進んでいる現在ではなかなか厳しいのではないかと思う。いずれにしても、市の評価と市民の評価では乖離があると思われる。 ・ 様々な立場の人が参加できる交流会が増えると、市民、事業者、行政などの枠にとら			

とよかわ市民協働推進計画実施施策評価書

われず意見交換や情報共有ができるのではないか。

- 企業向けボランティア出前講座だが、令和5年度と比較すると「開催回数」、「企業数」、「受講者」が大幅に減少している。「SNS で講座の受講を周知する」と報告書に書かれているが、「講座を受講することで企業はどのように社会貢献できるのか」、「講座を受講することで企業にとってどのようなメリットを得られるのか」など、講座の概要だけではなく、企業の方が受講することでどのような効果を得られ、地域活性化に寄与できるのかをアピールした方が良いと考える。
- 団体交流会の参加団体の目標値30に対して、実績が15団体なので、参加しやすい方法などを検討していきたい。
- 庁内各課1名単位の推進員では課内での協働意識の醸成は難しいと感じる。今後は複数の職員を任命する、庁内で推進員同士が意見交換・交流できる機会を増やして推進員が孤立しない環境づくりが必要であると感じる。
- 「研修を受ける人数」に着目することは大切であるが、今後は「研修内容・研修の充実度」にも着目することも大切だと考える。

基本方針3 市民活動団体の支援

実施施策1	活動拠点の充実	委員会評価	4
委員会の意見			
《進展したこと》 ・拠点や活動場所については定着しながら、市民の満足度は伸びていると感じる。 ・活動拠点の整備が、毎年計画的にすすめられている。整備費の補助があったり、使用料の減免があったりして、活動場所を活性化させようという姿勢が感じられる ・ボランティア・市民活動センタープリオの利用者数は増加しており、イベントの充実度アップや市民活動に関する情報発信に力を入れたことが要因だと考える。 ・応援事業所のホームページへの掲載はPRになり応援事業所の増加にもつながるので続けてほしい。 ・プリオの利用者数の多さから、市民活動のセンター機能が十分に備わってきていると感じる。 ・登録事業所一覧を「市民協働まちづくり応援事業所」に移行したことは、市民活動団体に対して、よりわかりやすく情報が整理されたと思う。 《残された課題》 ・応援事業所については、今後も伸ばしていけると良い。 ・応援事業所について、団体へのアンケートの書き方、書いた方が良いのかもわからない団体がいることを知ったので、今後どう周知するとこの効果が出るのか検討が必要。 ・活動拠点が整備されることによって使いやすくなっていることや、応援事業所制度が活用できることを、今以上に周知できると良い。市民活動への興味や関心にもつながると思う。 ・地区集会所の施設は地域の活動拠点となるので補修改修等は随時行ってほしい。 ・新たな活動拠点の調査・発掘の情報をタイムリーに提供できるとよい。 ・市のホームページに市民活動団体が情報を取りに来るのを待つのではなく、新たに開設したInstagramなどを活用して、市側から応援事業所に関する情報を定期的に市民活動団体に届けることが必要であると感じる。			

とよかわ市民協働推進計画実施施策評価書

実施施策 2	財政的支援などの充実	委員会評価	4
委 員 会 の 意 見			
《進展したこと》 ・ 結ネットの活用促進、情報内容の充実は、市民の声・町内会の意見を反映して改善し、今後一層の充実を図るべきである。 ・ 補助金申請団体も成果があったと感じる。あらゆる工夫を認めたいと思う。 ・ 町内会活動活性化の事業は、どの事業も大変推進できていると感じる。 ・ 障害者の相談支援事業の相談者、件数とも増え、市民の理解も増えたのでは。 ・ 豊川市市民協働推進事業補助金の補助事業数が 2025 年の目標数に向けて増えている。事業内容の多様化や「市民協働まちづくり」を意識して取り組む市民が増えていることが要因だと考える。 ・ 地域コミュニティ ICT 活用として電子回覧板の活用を進める事業が進展した。引き続き運営しやすいサポートもして欲しい。 ・ 地域コミュニティ ICT 活用促進補助金の利用が伸びている。地域コミュニティの運営負担軽減に繋がるツールとして「結ネット」が徐々に浸透してきたと感じる。 《残された課題》 ・ 老人クラブについて、各地域役員のなり手が居ないという問題、会員増強の方法が難しいと感じているので、支援が必要と思う。 ・ 町内会についても同様の問題が起きている。存続が難しくなる前に何か工夫が必要。 ・ 今のニーズの洗い出しなどともに行い適正な財政支援を求めたい。そのことからクラブの再構築につながると思う。 ・ 町内会電子回覧板の各町内導入が、市内全域に広げるか、加入率が増えるか。 ・ 「結ネット」 応援事業所の協賛企業・協賛金をいかにして増やせるか。 ・ 多額の町内会への財政的支援を行っているにもかかわらず町内会の会員が減り続けることに対してしっかりとした分析が必要なのではないだろうか。 ・ 道路河川管理課の実績が、今年度も B 評価となっている。環境整備やまちづくりなどの分野でも、協働事業への様々な支援が行われていることを周知することで関心が高まると思う。清掃活動や公園の管理など、町内会が協働で活動してくれていることで、過ごしやすいまちづくりが行われていることを周知できると良いのではないか。 ・ 「協働事業の委託」において、道路河川管理課の進捗度評価および改善点が令和 5 年度と全く同じ内容であるため、具体的な改善策を提案して実施することが求められる。制度の周知および知識の育成を課題としているのであれば、多くの方に知ってもらえるように情報発信や事業に興味を抱いている方に向けた講座を実施するのはどうだろうか。 ・ 地域の公園管理に対する町内会への支援方法として、補助金以外の補助も検討する時期に来ていると思われる。（高齢化その他の事情により、管理が難しい町内会もあるのではないかと） ・ 町内会の加入者の減少（特に脱退者）を抑えるには、ICT の活用促進とあわせても			

とよかわ市民協働推進計画実施施策評価書

うひとつ、町内会の運営省力化に関する仕掛けが必要なのではと感じる。

基本方針3 市民活動団体の支援

実施施策3	人的支援の充実	委員会評価	4
委員会の意見			
《進展したこと》 ・スキルアップ講座、アドバイザーの派遣事業については、5年度に引き続き成果が出ていると感じる。 ・人材育成講座のように、テーマによっては多くの参加者がいた。 ・協働コーディネート支援事業は、始まったばかりの事業だが、必要としている団体や町内会への支援となっていると思う。課題解決は活動の活性化にもつながるので、継続してほしい ・協働のまちづくり人材バンクの活用件数が増加傾向である。今後も多くの方に活用してもらい、協働のまちづくりを広げることで協働に対する意識が向上すると思われる。 ・市民活動をする上で必要な知識やスキルを学べる講座を多く展開することで、市民活動者1人1人に合った講座を受講することができ、まちづくりに活かしやすくなると考える。 ・防災ボランティア養成セミナーや人材育成講座、スキルアップ講座など、活動する人たちを支援する機会が多く実施されていることが充実につながっている。 ・町内会アドバイザー派遣事業が協働コーディネート支援事業に代わり、より多様な団体・個人から町内会だけでなく地域課題の解決に取り組むボランティアや市民活動団体に対しても支援する体制を整備する事ができたと感じる。 《残された課題》 ・高齢化している活動者の活性化を図っていくことを真剣に考えないといけない時期。 ・若者の意見を聞く機会を設けて、若者が豊川市に求める人的支援を聞いたり、まちづくりを聞くのも他の課と行っていくと良いと感じる。他の課との連携を積極的にしていくことで、よりよい人的支援が生れると感じる。 ・たくさんの講座が用意されていて、受講者もあるようなので、スキルアップした知識や技術を埋もれさせないように、活かせる場づくりも必要だと思う。 ・市民活動は参加者の支援が必要なので、アドバイザー派遣制度の調査研究は今後も続けてほしい。 ・アドバイザー派遣制度の対象が拡大されたことで、いろいろな市民団体への支援が広がっていくと思うので、機会が増えていくとよい。 ・今後は多様な団体・個人がチームとして、課題解決に向けた支援体制がとれるようにアドバイザーやコーディネーター同士の顔の見える関係づくりをすすめていただきたい。			

基本方針4 市民協働推進の仕組みづくり

実施施策1	推進・連携体制の整備	委員会評価	4
委員会の意見			
《進展したこと》 ・多くの審議会等に市民活動者が参加できていて素晴らしいと思う。市民としての視点と、専門的な活動者としての視点を、審議会などの場で活かしてほしい。 ・学識経験者や市民活動者、企業関係者、一般公募者など様々なメンバーで審議会および推進委員会が構成されているため、多様な意見をまちづくりに反映させることができる。また、一般公募の枠で大学生を登用することで若者の意見をまちづくりに取り入れることができるので、可能であれば大学生を一般公募の枠に入れる取り組みを今後も継続して欲しい。 ・まちづくりコーディネーター人材バンクの登録者と利用件数が増加した。 ・多方面に市民の代表者がかかわる仕組みが整えられてきている。協働への理解が進んでいると感じる。 ・協働のまちづくり応援事業所の登録数が着実に増加している。事業所の協働（社会貢献）に対する関心が高いことがうかがえる。 《残された課題》 ・庁内の連携の整備も考えていくと良い。職員がコーディネーターの資質を勉強し、実施していくと良いと感じる。 ・審議会で出された意見等、今後に生かしていけるか、今一度中身を精査して協働を推進していくことを期待する。 ・知らない委員会や、会がたくさんあるのでもっと市民に周知させたい ・市民協働推進委員の人数は目標値に向けて少しではあるが増加している。ただし、人数に焦点を当てることに加えて、「1人1人が市民協働に向けてどんな取り組みをしているのか」、「市民協働推進委員が果たすべき役割を全うしているか」に焦点を当てることも重要であると考える。 ・「防災っておたがいさま」について、防災意識を高めるためにも受講者の増加を期待します。 ・市民協働推進委員の人数は毎年確保できている。意識やスキルの向上も整えていくとよい。 ・基本方針3・実施施策1の残された課題同様、新たに開設したInstagramなどを活用して、市側から応援事業所に関する情報を、定期的に市民活動団体に届けることが必要であると感じる。			

とよかわ市民協働推進計画実施施策評価書

実施施策2	協働事業の評価・公表	委員会評価	4
委員会の意見			
《進展したこと》 ・ 協働事業についても、その取り組み状況の評価についても、広く公表することでさらなる周知につながっている。信頼できる取り組みだと感じてもらうことができている。 ・ 各課で実施している協働事業や市民協働推進委員会による事業評価の内容を広く公表していること。今後も継続して取り組んでいただきたい。 ・ 市で行っている市民協働の事業がわかりやすくなった。 ・ 協働事業件数が目標数を超えており、協働がかなり定着してきたと評価できる。 ・ 新規協働事業として企業との協働事業が増加していると感じる。 《残された課題》 ・ 市が取り組む協働事業を公表したとされているが、検索をしても確認できない。市民に対して協働を求める立場であるので、市がどの部課で、どのような行政サービスを協働で取り組んでいるか、市民がすぐに分かるよう、公表の仕方について再検討が必要ではなかろうか。 ・ 推進計画も立てる時期なので、もう少し実態を調査し、何が足りなくて、どう必要なのかを計画に盛りもめるように努力が必要と感じる。市民・企業・団体と協働が推進できるように打ち出してほしいと考えている。 ・ 各課が行っている協働事業の取り組みがマンネリ化していないか、一步踏み込んで調査する事は必要だと思う。 ・ 協働事業は市民が関わりやすい活動なので、今後とも頑張っていただきたい。 ・ 協働事業をHPで公表したことによる波及効果を見ることができるとよい。 ・ 協働事業の評価・公表を行っている市のホームページについては、より多くの市民に閲覧してもらうために、デザインや検索方法等改良が必要だと感じる。			